

令和4年度京都BCP企業交流会

— 緊急事態に京都の企業が生き抜くために —

BCP（事業継続計画）の策定・見直しをしようとしている企業の皆さまが、BCPの必要性についての講演や他の企業の実践事例を参考にしながら、実効性あるBCPの策定やBCPのバージョンアップを図っていただくことを目的とします。

日時 令和5年1月31日（火）14:00～16:30

（受付 13:30～）

場所 オンライン開催（媒体はZoomになります）

（お申し込みいただいたメールアドレスあてに、後日、参加URLを送付致します。）

参加無料

講演内容

- ① 「事業継続力強化計画認定制度について」
近畿経済産業局 産業部中小企業課 課長補佐 今里 浩一 氏
- ② 「社員数15名でもここまで出来る！～チームナンゴーのBCP～」
株式会社ナンゴー プロジェクトグループ室 グループ長 奥野 英子 氏
- ③ 「ロームのリスクマネジメントについて」
ローム株式会社 総務部総務課総務G GL 浅野 高史 氏
主任 佐藤 悠 氏
- ④ 「物流インフラ強靱化と地域レジリエンス強化に向けた取り組み」
佐川急便株式会社 事業開発部 技術研究課 課長 山本 健人 氏

「新型コロナウイルス感染症との闘い ～対応と対策～」

佐川急便株式会社 CSR推進部 部長 中山 宏樹 氏

BCP策定は、自社の経営実態や弱点などを再確認できるため、日頃の経営戦略の見直しにも活用できます！

事業の早期復旧

顧客の流出を防ぐ

取引先の信用が高まり、取引の拡大

マーケットシェア低下を防ぐ

競争力の強化

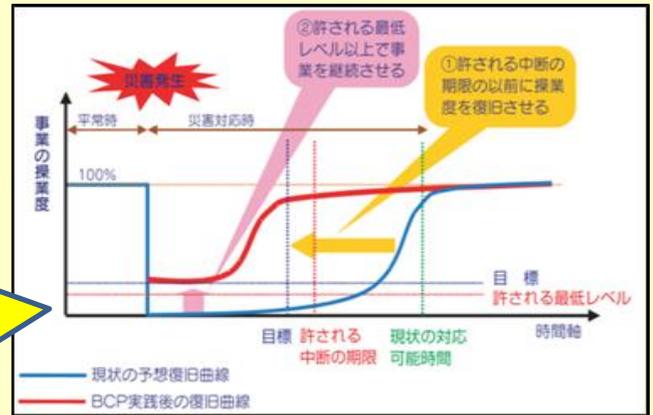


事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

企業等の事業存続を脅かす緊急事態に見舞われたときを想定し、重要業務を許容限界以上のレベルで維持するとともに、許容される期間内に操業度を回復するための事前の対策・緊急期の対応計画・事後の復旧計画のことをいいます。

事業継続力強化計画

中小企業の皆様でも取り組みやすい防災・減災対策を考えていただき、それをまとめた計画のことをいいます。
国の認定により、税制優遇や金融支援の措置などのメリットがあります。



(参考：内閣府 事業継続ガイドライン)

参加申込み

参加を希望される方は、下記参加申込書に必要事項をご記入の上、1月26日（木）までに京都府災害対策課あてにメール
(saigaitaisaku@pref.kyoto.lg.jp)
またはFAX（075-414-4477）でお申し込みください。



(前回(R2)の開催の様子)



お問合せ先 京都府災害対策課

電話:075-414-4475 FAX:075-414-4477
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

主催 京都BCP推進会議

（京都府、京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、京都府中小企業団体中央会 等）

■参加申込書

貴社名		住所	
		電話番号	
		FAX 番号	
		メールアドレス	
参加者氏名 3名以上お申し込みの場合は、 用紙を複数使用してください。		所属	
		役職	
		所属	
		役職	

※WEB 会議の URL のご案内のため、参加希望の場合は必ずメールアドレスをご記入ください。



京 都 府